

# 第5章 品目別の振興方向

## 5-1 重点品目の振興方向

全国的にみても出荷額や市場評価が高く、所得向上の実現につながることで期待される5品目(夏秋トマト、夏ほうれんそう、えだまめ、かき、飛騨牛)と、水田の有効活用品目として今後需要の拡大が見込まれる新規需要米を重点品目として位置づけ、品目ごとに目標を明確にして強力に振興を図ります。

### 5-1-1 夏秋トマト

#### <振興方向> : 市場出荷量の増大

◎ 夏秋トマト出荷量 12,364t(H21) → 14,500t(H27)

<現状> 大阪市場\*でのシェア2位(H20)

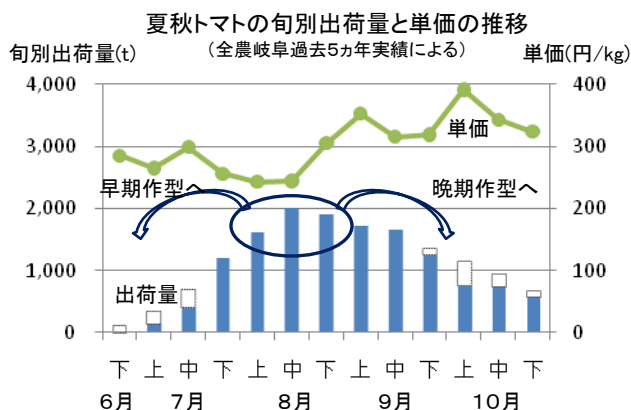
#### 現状と課題

○本県産のトマトは、夏期冷涼な気候を活かして中山間地域を中心に栽培される夏秋トマトと、冬期温暖な気候を活かして平坦地域で栽培される冬春トマトとの産地リレーによる周年生産・出荷体制が確立されつつあります。生産量は全国で8位(中部9県で2位)となっており、出荷先の中京市場や京阪神市場等から高い評価を得ています。

○作付面積と栽培戸数は生産者の高齢化等に伴い減少傾向にあり、後継者や新規就農者の育成・確保が必要となっています。

○各産地でぎふクリーン農業に取り組み、消費者の視点に立った安全・安心な生産を実践していますが、さらに高品質、安定生産を両立できる生産技術の確立・普及が求められています。

○近年、北海道等国内他産地との競合が激化する中で、盛夏期の集中出荷を分散し、有利販売につなげる取組が必要となっています。



#### 取り組む施策

○担い手確保のため、研修支援や空きハウスの有効活用など新規就農者等の地域への受け入れ態勢の整備を図ります。

○高単収者の技術移転や、時期別出荷量を平準化させるための早期・晩期作型の導入拡大等により、安定生産技術や収量の高位平準化技術等の確立・普及を図り、「10トンどり」(10t/10a)を目指します。

○販売促進のため、実需者ニーズに対応したコンテナ出荷や販売形態(アイテム)の多様化等へ対応して付加価値・差別化を図ります。

#### 目標指標

| 指 標                  | 現状(H21)    | 目標(H27) |
|----------------------|------------|---------|
| ◎ 夏秋トマトの出荷量          | 12,364t    | 14,500t |
| ◎ 新規就農者数             | —          | 30人(累計) |
| ◎ 作型分散による時期別出荷量の平準化* | 28%(3カ年平均) | 33%     |

\*夏秋トマト系統出荷における8・9月分以外の割合

## 5-1-2 夏ほうれんそう

### <振興方向> : 大阪・名古屋市場\*でのシェア1位維持

◎ 夏ほうれんそう出荷量 8,496t(H21) → 8,750t(H27)

<現状> 大阪市場でのシェア1位(H20)  
名古屋市場でのシェア1位(H20)

#### 現状と課題

○本県産のほうれんそうは、平坦地域と中山間地域の産地リレーにより周年出荷されており、生産量は全国で6位（中部9県で1位）となっています。中でも、飛騨地域を中心に生産される夏ほうれんそうの生産量は増加傾向にあります。

○近隣の中京・北陸市場はもとより、京阪神市場においても大きなシェアを占めています。特に夏ほうれんそうについては、出荷期間（5～10月）を通じて市場占有率が6割を超え、安定した価格で取引されています。

○夏ほうれんそうの栽培期間は、高い需要に後押しされ近年拡大傾向にあるものの、病虫害の増加や盛夏期に生産が不安定となることが問題となっています。

高温期における高品質・安定生産技術の確立・普及が課題です。

#### 取り組む施策

○ケナガコナダニ等の病虫害対策や、遮光資材等を利用した高温期における高品質・安定生産技術の確立と普及を推進します。

○売り場の確保と単価の安定化のため、生産現場で調査箇所数を増やすなど出荷予測精度の向上に向けた生産者組織等の取組を支援します。

○消費者への県産品アピールのため、量販店内において映像機器を用いた産地紹介を行うなどの販売促進活動を支援します。

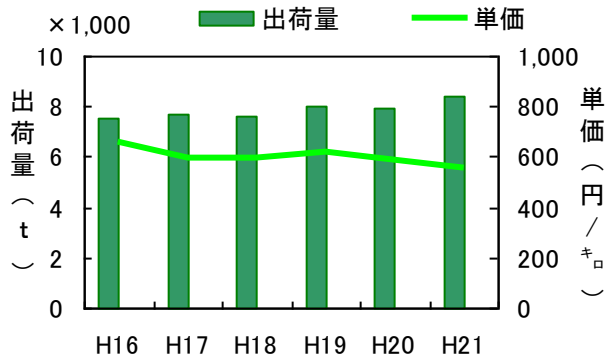
○保全管理水田等の活用促進、収穫機の導入による機械化、パイプハウスやかん水施設の導入支援により栽培面積の拡大を促進します。

#### 目標指標

| 指 標            | 現状(H21) | 目標(H27) |
|----------------|---------|---------|
| ◎夏ほうれんそうの共販出荷量 | 8,496t  | 8,750t  |
| ◎高温期(7～9月)の出荷量 | 3,945t  | 4,100t  |
| ◎栽培面積          | 926ha   | 940ha   |

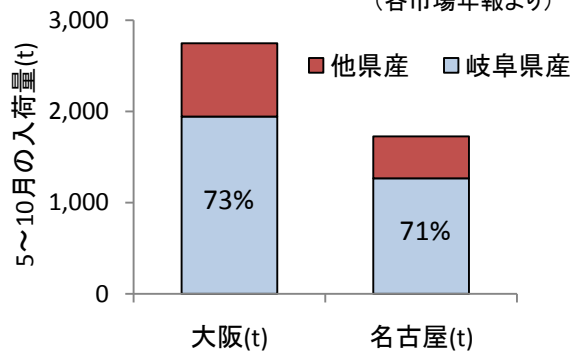
#### 夏ほうれんそうの出荷数量と単価の推移

(全農岐阜販売実績より)



#### 夏ほうれんそうの大阪・名古屋市場に占める割合

(各市場年報より)



### 5-1-3 えだまめ

## <振興方向> : 大阪市場\*でのシェア1位を維持

◎ 岐阜えだまめ出荷量 1,157t(H21) ➡ 1,300t(H27)

<現状> 大阪市場でのシェア1位(H20)

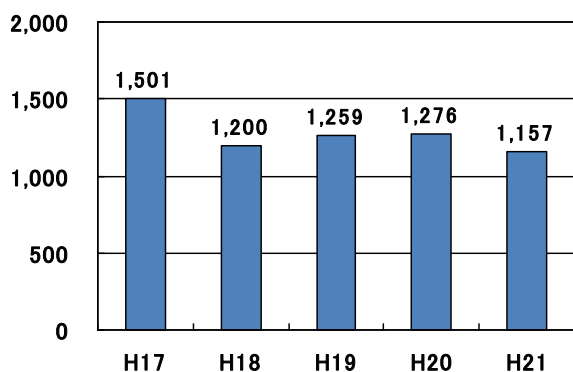
#### 現状と課題

○えだまめ出荷量は全国第9位、中部9県では1位を誇る重要品目ではありますが、全国農業協同組合岐阜県本部の共販出荷量は年々減少傾向で推移しています。

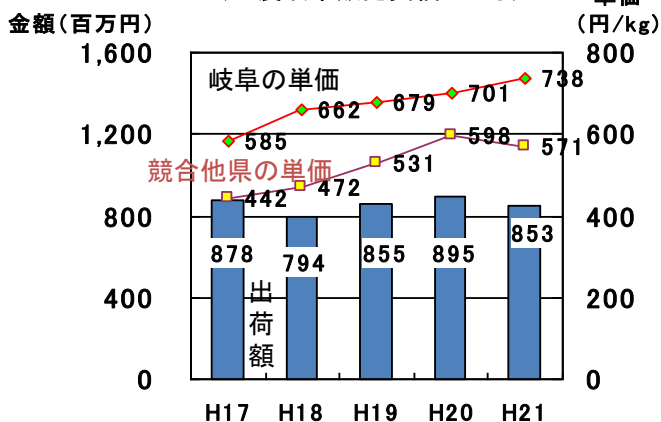
一方、防虫ネット栽培の普及等により、京阪神及び中京市場においてトップ銘柄としての評価が定着しており、有力な競合産地に比べても有利に販売されています。

○栽培者は年々減少していますが、新たな動きとして集落営農組織の法人化に向けた経営補完品目として、えだまめ栽培の取組が始まっています。

出荷量の推移(全農岐阜による)



系統出荷金額と岐阜・競合他県の販売単価の推移  
(全農岐阜販売実績による)



#### 取り組む施策

○経営改善の一環として、岐阜市近郊の集落営農組織等に対して、生産者・関係者が一体となり水田における転作作物としてのえだまめの導入促進を図ります。

○作業効率を図るため、生産組織等における脱莢機、選別・調製施設等の整備について支援します。

○安全・安心なえだまめの生産拡大のため、防虫ネット栽培のさらなる普及推進を図ります。

○市場評価の向上を図るため、価格の高い時期における少量パッケージ等、販売規格の多様化に対応します。

#### 目標指標

| 指 標         | 現状(H21) | 目標(H27) |
|-------------|---------|---------|
| ◎ えだまめ共販出荷量 | 1,157t  | 1,300t  |
| ◎ 新たな生産組織数  | 1組織     | 10組織    |
| ◎ 防虫ネット栽培面積 | 42ha    | 60ha    |

## 5-1-4 かき(柿)

### <振興方向> : 東京市場\*でのシェア1位を獲得

◎ 岐阜柿の出荷量 14,800t(5年平均) → 15,000t(H27)

<現状> 東京市場でのシェア2位(H20)

#### 現状と課題

○本県のかきは、栽培面積及び収穫量ともに全国第4位を誇り主産県として知られていますが、担い手の高齢化にともなう園地転換や生産放棄により、栽培面積は毎年減少傾向にあり、平成21年には1,460haとなっています。

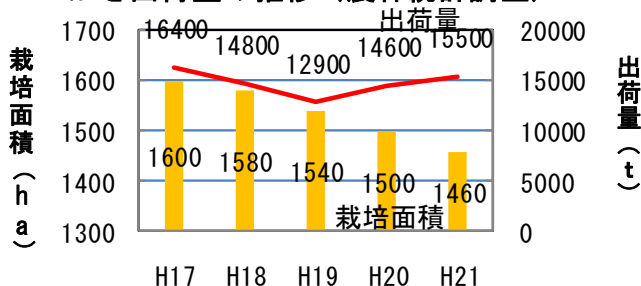
○品種は、晩生の「富有柿」が栽培面積の70%を占める一方で、近年早生品種の代表格である「西村早生」「松本早生富有」の市場評価が低下しています。このため、早生の新品種である「早秋」や「太秋」の新植・改植を進め、生産を拡大させることが必要です。

○本県産かきは、約14,800 t (H17～H21の平均) が出荷され、市場出荷を中心に、直売や宅配等多様な販売がされています。なお、系統販売は東京・名古屋・岐阜市場を中心に6,520 t (H21) が出荷されています。

○「目指せ！大玉うまい柿」運動 (H10～) の成果により、東京市場での本県産かきの評価が回復しており、果実全体の消費量は減少傾向となっているものの、かきの需要は底堅いものがあります。

○平成20年度には、袋掛け富有柿の中から大きくて赤くて糖度の高いものを選抜し、「果宝柿」のブランド名で販売を始めました。県産「富有柿」全体のイメージアップのためにも、「果宝柿」の品質を守りつつ生産量、販売量を向上させていくことが必要となります。

かき出荷量の推移 (農林統計調査)



#### 取り組む施策

○「集めよう柿園、守ろう柿産地」のスローガンのもと、放任園の実態調査を活用しモデル地区を設定し、地域の柿園をまとめて管理する組織の設立を支援するとともに園地集積を推進します。

○間伐等基本技術の徹底による収量確保と大果・高品質果実生産を進めるとともに、新品種「早秋」「太秋」等の新植と栽培技術の改善を図ります。

○「袋掛け富有柿」の高品質生産技術の普及を進め、「果宝柿」の販売量を増大し、大消費地の果実専門店や量販店での消費宣伝や販路拡大によりトップブランドとしての育成・定着を図ります。

#### 目標指標

| 指 標               | 現状(H21)                  | 目標(H27) |
|-------------------|--------------------------|---------|
| ◎岐阜柿の出荷量          | 14,800t<br>(H17～H21の平均値) | 15,000t |
| ◎「早秋」「太秋」の作付面積    | 15.8ha                   | 30ha    |
| ◎トップブランド「果宝柿」の販売数 | 189個                     | 5,000個  |

## 5-1-5 飛驒牛

# <振興方向> : 知名度ランキング\*トップを獲得

◎ 飛驒牛認定頭数 11,437頭(H21) ➡ 13,500頭(H27)

<現状> 知名度ランキング全国5位(H20)

### 現状と課題

○飛驒牛は、銘柄牛の知名度ランキングで第5位となるなど、全国的なブランドとして定着してきており、県内の和牛子牛、和牛枝肉の市場価格は、ともに全国平均に比べ高い水準を維持しています。

○飛驒牛は、平成19年まで順調に増加し、現在、平成22年目標11千頭以上の認定がされていますが、最近、飼料の高騰や景気低迷の影響による価格低下により、高齢者の廃業が進み、認定頭数が減少傾向にあり、今後とも高級ブランドとして「飛驒牛」ブランドを守り発展させていくために、改良・増頭を続けていく必要があります。

○また、県内には名人と呼ばれる優秀な生産者があり、その飼養管理技術を各経営体に伝承することで、生産基盤全体の技術レベルの底上げを図る必要があります。

○飛驒牛の知名度アップのため、平成24年に開催される第10回全国和牛能力共進会においても、第8・9回大会に続き、最優秀枝肉賞の受賞が期待されています。

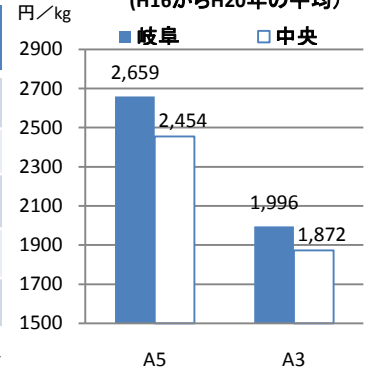
○また、首都圏・海外での販売を通じて、飛驒牛の知名度をより高め、ひいては岐阜県への誘客の増加など波及効果が期待されています。

牛肉ランキング

| 順位 | ブランド  | 産地  |
|----|-------|-----|
| 1  | 松坂牛   | 三重県 |
| 2  | 米沢牛   | 山形県 |
| 3  | 神戸ビーフ | 兵庫県 |
| 4  | 近江牛   | 滋賀県 |
| 5  | 飛驒牛   | 岐阜県 |

※出典：2009年6月 日本政策金融公庫情報戦略レポート

和牛去勢牛の枝肉価格  
(H16からH20年の平均)



※出典：食肉流通統計  
「中央」は全国10中央食肉卸売市場の平均

### 取り組む施策

○空き牛舎の活用、交雑種肥育等から和牛肥育への転換により、飛驒牛生産の基盤となる和牛肥育頭数の増加を推進します。また、県外に売られていた優秀な雌牛を巡回調査・啓発活動等により県内での保留を支援し、県内産肥育素牛自給率の向上と繁殖雌牛の増頭を推進します。

○素牛の生産コスト低減につながる生産と肥育の一貫経営を推進します。

○飛驒牛認定頭数増加と等級向上を図るため、血統などを考慮した計画的な交配（産肉能力の高い雌牛に産肉能力の高い雄牛を交配）により、産肉能力に優れた種雄牛の造成を行うとともに、普及研修会の開催等による飼育管理技術の向上を推進します。

○知名度ランキングトップを獲得するため、情報発信能力の高い東京・海外におけるトップセールスやキャンペーンを実施すると共に、TV番組、新聞、雑誌を活用したPRなどを強化します。

○都内で飛驒牛を提供する拠点（料理店・販売店）の確保や流通体制の整備を推進します。



飛驒牛

### 目標指標

| 指 標         | 現状(H21) | 目標(H27) |
|-------------|---------|---------|
| ◎肥育用和牛素牛自給率 | 36.8%   | 40%     |
| ◎繁殖雌牛飼養頭数   | 8,910頭  | 10,000頭 |
| ◎飛驒牛年間認定頭数  | 11,437頭 | 13,500頭 |

## 5-1-6 新規需要米 (米粉用米・飼料用米)

### <振興方向> : 作付面積の大幅拡大

◎ 米粉用米作付面積 8ha(H21) ➡ 240ha(H27)

◎ 飼料用米作付面積(WCS除く) 239ha(H21) ➡ 1,000ha(H27)

<現状> 米の消費拡大と水田の有効活用策として期待

#### 現状と課題

○米の消費拡大の一環として、米粉が注目されるようになりました。これは、米価の下落と平成20年の国際的な小麦価格の高騰による価格差の縮小に加え、製粉技術の進歩により、小麦と同等な微粒な米粉ができるようになったためです。

○県内では、平成20年度に岐阜県産米粉を使用して米粉商品を製造している事業者が「岐阜県産米粉普及推進ネットワーク」を組織するなど、米粉事業者の製造販売に対する機運が高まっています。

○平成22年度からスタートした国の戸別所得補償モデル対策において、米粉用米に対する助成制度が大幅に拡大され、生産の拡大が期待されています。

○ただ県内に大規模な米粉製粉施設が少なく、安定供給が難しいことや小麦粉と比較して約2倍の価格である等により、県内産米粉の利用拡大を図りたい米粉食品製造事業者等実需者のニーズに十分に対応できていません。また、米粉を知っている消費者は増えましたが、身近に米粉商品を購入できる店舗が少なく、更なる消費拡大が必要です。

○飼料自給率の向上のためには、生産調整水田において飼料作物生産を行っていくことが益々重要となる中、県ではわら専用稲の廃棄モミを養鶏用飼料として有効活用する取組が、全国に先駆け平成19年度から開始され、これ以後、飼料用稲の作付けは拡大傾向にあります。

○今後、飼料用米の生産を一層、増加させるためには、保管施設の確保や、豚や牛などへ給餌するためのモミ米加工方法などへの対応が必要となっています。

#### 取り組む施策

○多収品種の導入検証や、安定生産のための低コスト栽培マニュアルの作成など、生産者に対して栽培面での技術支援をするほか、JA等の共同利用施設への米粉製造設備・機械の普及・導入に対する支援を行います。

○食品事業者に対する米粉商品開発の提案や事業活用のアドバイス、学校給食での米粉パン導入やコンビニへの売り込み等、米粉の需要拡大を推進します。

○飼料用米の給与マニュアルを作成するとともに、豚や牛に給餌するための破砕機の導入や倉庫等既存施設の活用、飼料用米を給餌し生産した「お米育ち」の肉や鶏卵のPR等を実施し、飼料用米の活用を支援します。



米粉を使った商品

#### 目標指標

| 指 標               | 現状(H21) | 目標(H27) |
|-------------------|---------|---------|
| ◎米粉用米の栽培面積        | 8 ha    | 240 ha  |
| ◎米粉の製粉量           | 70 t    | 1,440 t |
| ◎岐阜県産米粉使用製造業者     | 19業者    | 50業者    |
| ◎飼料用米作付面積(WCSを除く) | 239ha   | 1,000ha |

## 5-2 米・麦・大豆

### 【ポイント】

米をはじめとする水田農業の基幹作物の販売価格と生産コストの差を補う、戸別所得補償制度を活用し水田農業の経営安定と生産力を確保するとともに、保全管理等の不作付地を麦、大豆への作付転換を促し水田の有効活用を図る。

### 現状と課題

○ 本県の一戸当たりの米作付面積は、全国平均の92aに対して46aと零細（H21作物統計・農業共済加入実績）であり、規模の小さい農家が生産の大部分を担う農業構造となっています。

○本県の平成21年産米平均単収は、488kg/10a（全国平均530kg/10a）と低く、単収向上が求められています。品質面では、1等米比率は、67.3%で全国平均の85.2%を大きく下回っています。これは、ハツシモの1等米比率が低いことが主な要因です。

○ハツシモは、昭和25年以来の奨励品種で、県内において作付面積第1位の品種ですが、縞葉枯病に弱い欠点を持っていたため、県農業技術センターにおいて縞葉枯病抵抗性以外はハツシモと同じ特性を持つ品種を開発し、平成22年から「ハツシモ岐阜SL」として全面的に導入しました。今後は単収向上と安定生産、また売れる米づくりに向けた取組を推進していく必要があります。

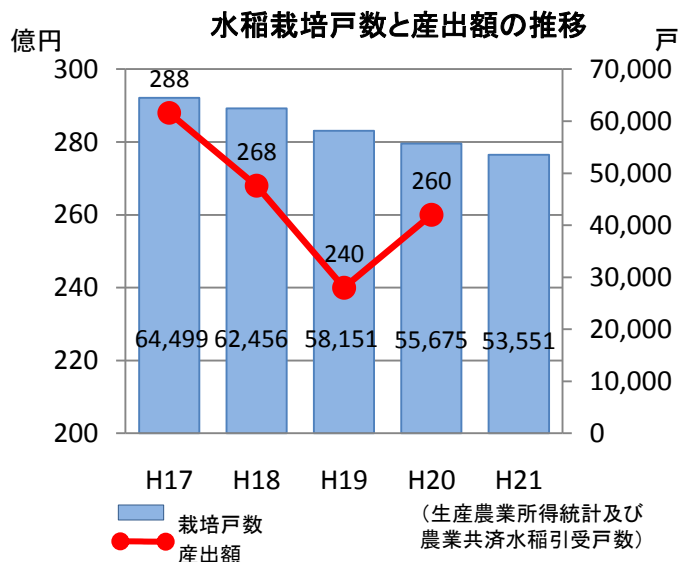
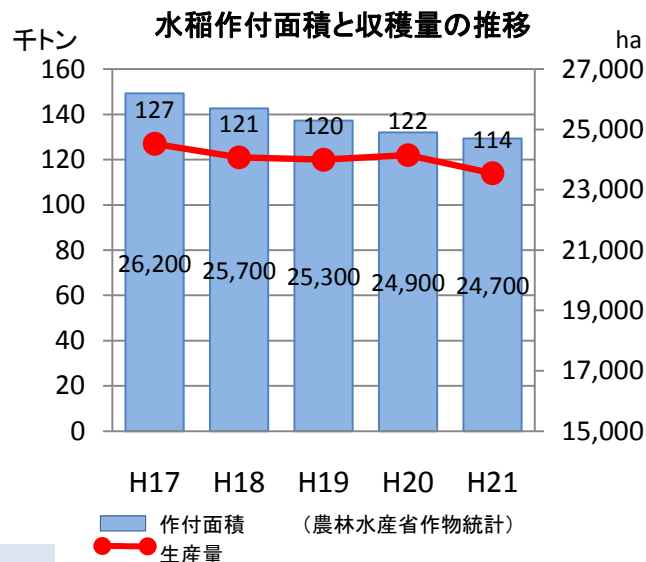
○水稻の品種は、全国的に「コシヒカリ」「ひとめぼれ」「あきたこまち」などのコシヒカリ系品種への集約が進んでおり供給過剰な状況であるため、本県の特徴を活かした販売戦略を講じる必要があります。

○人口減少や高齢化の進行に加え、食の多様化により米の消費は年々減少しています。平成20年には一人当たりの年間米消費量は昭和40年の約半分にまで減少しており、米の消費拡大が必要です。

○麦は気象条件、ほ場条件等の影響から生産量、品質ともに年次変動がありますが、特に中山間地域では品質（タンパク含量、色等）が悪く、実需者からはその改善を強く求められています。一方中山間地域を中心に作付けされている大麦は、麦茶向けの需要があり、増産と安定供給が求められています。

○大豆は実需者（卸業者・加工業者）から、安定生産、安定品質が強く求められています。生産量、品質ともに年次変動が大きいことが課題となっています。

○平成22年度に戸別所得補償モデル制度が実施されましたが、本県においては基幹的な転作作物のある岐阜・西濃・飛騨地域で加入率が高く、県全体として生産数量目標が達成されるとともに飼料用米等の作付けにより水田の有効利用につながりました。



(1) 米

①経営規模の拡大

- JA等の農地幹旋機能を活用し、担い手への優良農地の集積を推進し、担い手が担う面積シェアの拡大を図ります。
- 大規模経営においては、基幹となる品種と作業時期の異なる補完品種を適切に組み合わせて作業分散を図ります。
- 米の生産コスト低減のため、直播栽培の導入を進めます。



色彩選別機

②品質及び単収の向上

- ハツシモについては、適正な肥培管理により、単収の向上、安定生産を図ります。
- 米の品質向上のため、県内のカントリーエレベーター全てに色彩選別機の導入を進めます。
- 地球温暖化による米の品質低下に対応するため、適切な田植え・刈り取り時期の指導など生産者への技術的な支援を行います。



新米の試食・PR

③消費の拡大

- 生産者団体と連携して、県内の公共施設や企業の社員食堂における県産米の利用を促進するほか、新米販売時期を中心に、県内量販店等での試食・PRキャンペーンを展開し、県産米の消費拡大を推進します。
- 産地精米商品や地域限定米など他県の米との違いを明確にした販売戦略を進めます。
- 米粉の普及・定着に向け、米粉フェアや学校給食への導入など積極的にPRを行います。

(2) 麦・大豆



小麦の刈り取り



大豆の刈り取り

①経営規模の拡大

- 麦・大豆の安定生産のため、米・麦・大豆の2年3作体系を推進するとともに、小麦作不適地では、大麦への麦種転換を図ります。

②品質及び単収の向上

- 地域の気象等にあった品種の選定、麦ではタンパク質向上のための施肥体系、大豆では単収300kg/10a、品質Aクラス（1、2等）を目指す300A技術の普及・定着を進めます。
- 収量・品質の向上や生産の低コスト化及び効率的な経営体育成のため、機械施設整備に対する支援、用排水分離・暗渠排水等の生産基盤整備を実施します。

③消費の拡大

- 小麦は県内の製粉業者と連携し、うどん向けの県産小麦の使用を支援するとともに学校給食での利用促進等を図ります。
- また、大豆は農産加工グループや県内加工業者等との連携により、地元産大豆を使った豆腐等の製造を支援して、地産地消を進めます。
- 種子段階における異品種混入防止のための品種判別検査、また大豆での遺伝子組換え種子検査などを継続して進めます。

目標指標

| 指 標                 | 現状(H21) | 目標(H27)  |
|---------------------|---------|----------|
| ◎ 米の品質向上(色彩選別機の導入率) | 63%     | 100%     |
| ◎ 麦の生産量             | 8,760 t | 12,300 t |
| ◎ 大豆の生産量            | 2,370 t | 5,800 t  |
| ◎ 担い手が担う水田の面積割合【再掲】 | 38%     | 50%      |



【ポイント】

トマト・ほうれんそう・いちご・だいこん・きゅうり・えだまめなどの既存産地の維持拡大及びブロッコリー・アスパラガス・夏いちごなどの新産地の育成を図る。また、農産物直売所での販売、大手量販店等との契約栽培、加工・業務用向け野菜の生産といった取組が拡大しつつあり、それらに応じた野菜生産の振興を図る。

現状と課題

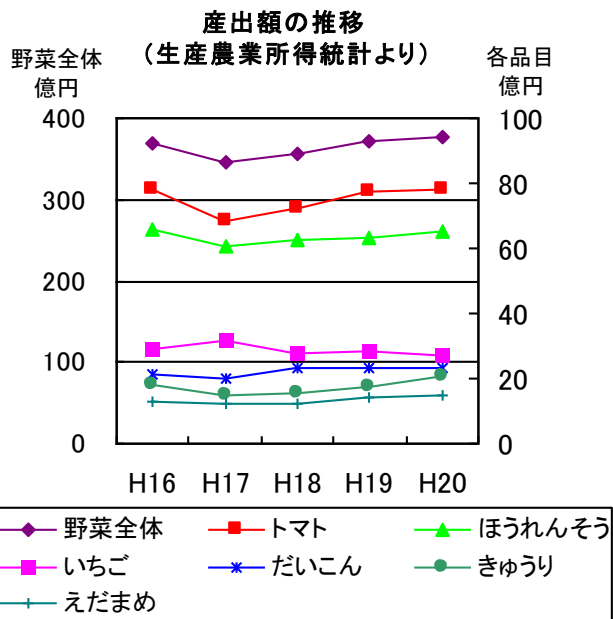
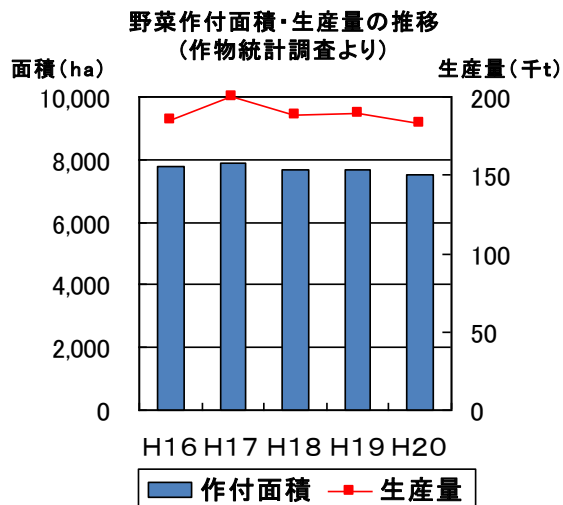
○本県の野菜生産は、平坦地では、トマト・いちご・えだまめ等を中心とした施設・露地栽培が、中山間地域ではトマト・ほうれんそうに代表される雨除け栽培が盛んに行われています。

○本県の野菜生産量は18万3千t、産出額は377億円と全国第20位になります。トマト・ほうれんそう・いちご・だいこん・きゅうり・えだまめの主要6品目で、野菜産出額の6割を占めています。

○生産者の高齢化や原油等生産資材の高騰、さらには消費不況の影響等もあり、夏ほうれんそうなど一部品目を除き、作付面積及び生産量は減少傾向にあります。

○集落営農組織などに対する新品目導入支援により、ブロッコリーの大手量販店との契約栽培が始まり、定着しつつあります。また、同じく新品目のアスパラガスは農産物直売所や大手量販店で販売されるようになり、新たな産地育成が始まっています。その他、飛騨・美濃伝統野菜など特徴ある地域野菜は消費者に好まれ、農産物直売所などで人気を集めています。

○ライフスタイルの多様化、食生活の外部化などにより、家庭における生鮮野菜の消費割合が減少する一方で、加工・業務用野菜の需要は増大しており、それに対応した生産出荷体制の整備が必要となっています。



新品目(ブロッコリー・アスパラガス・夏いちご)

①重点品目の生産・販売振興

○既存産地については、トマト・ほうれんそう・えだまめを重要品目と位置づけ、生産者・関係者が一体となり品目毎の目標を掲げそれに向けた取組を推進します（5-1参照）。

②重点品目以外のいちご、だいこん、きゅうりの施策展開

| 品目   | 現状と課題   | 5年間の取組  | 目標  |
|------|---|---|---|
| いちご  | 生産者の高齢化等により農家戸数、栽培面積が年々減少傾向                                     | ○新規就農者等受け入れ態勢の整備・拡充   | ◎新規就農者数<br>25人確保(累計)  |
| だいこん | 市街化、生産者の高齢化による作付面積の減少(秋冬・春)<br>夏場の高温、干ばつ、獣害等による出荷量の減少及び品質の低下(夏) | ○だいこん栽培と組み合わせ可能な新たな品目の導入<br>○加工・業務用だいこんの生産拡大(秋冬・春)<br>○かん水装置・防獣フェンスの導入(夏) | ◎加工・業務用出荷量<br>2,700t(H20)<br>→4,100t(H27)<br>◎かん水装置の利用可能面積<br>15ha(H21) → 70ha(H27) |
| きゅうり | 生産者の高齢化等により農家戸数、栽培面積が年々減少傾向                                     | ○出荷量を維持するために、収量増加のための生産技術の確立・普及   | 単収向上<br>21t/10a(H21)<br>→22t/10a(H27)   |

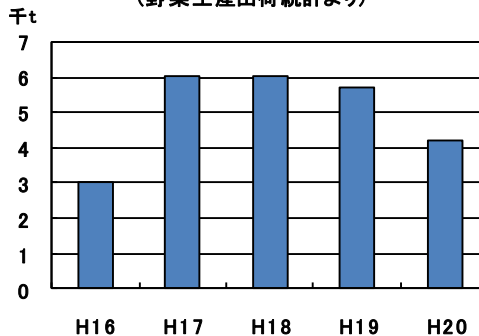
③新品目・特色ある品目の産地づくり

○経営の多角化を目指し野菜栽培を検討する集落営農組織などに対して、関係者が一体となり産地化に向けた取組を図ります。また、飛騨・美濃伝統野菜等地域の特色ある品目については、地元での販売に加えて、加工品開発や都市部での販売、量販店との連携など新たな販路開拓を進めます。

④加工・業務用など契約栽培の推進

○生産者・実需者・関係者が一体となり、加工・業務用に適した品目や品種の選定を行い、生産・出荷の拡大を図ります。特に過半を占めているだいこんについては実需者との連携強化を図り、加工・業務用としての契約栽培の増加を目指します。また、たまねぎ等加工用仕向けの新たな産地づくりに取り組みます。

加工・業務用出荷量の推移  
(野菜生産出荷統計より)



加工・業務用だいこんのコンテナ出荷

平成20年産加工・業務向け出荷量の内訳  
(野菜生産出荷統計より)

| 品目   | 加工・業務向け出荷量 (t) |
|------|----------------|
| だいこん | 2,700          |
| トマト  | 970            |
| はくさい | 372            |
| たまねぎ | 103            |
| にんじん | 42             |
| なす   | 19             |
| さといも | 3              |
| 合計   | 4,209          |

目標指標

| 指標         | 現状(H20)  | 目標(H27)  |
|------------|----------|----------|
| ◎野菜の生産量    | 182,789t | 185,000t |
| ◎加工・業務用出荷量 | 4,209t   | 6,000t   |

## 5-4 果樹・茶

### 【ポイント】

果樹は、地域の特性に応じて、優良品種の導入等による生産拡大と、消費者ニーズにあった販売展開により産地づくりを推進する。特に、くりでは、品種「ぼろたん」を導入し、生食需要を開拓するとともに、加工商品開発を進める。

茶は機械化による作業の効率化を図るとともに、担い手の負担を軽減するための共同管理システムづくりを進める。

### 現状と課題

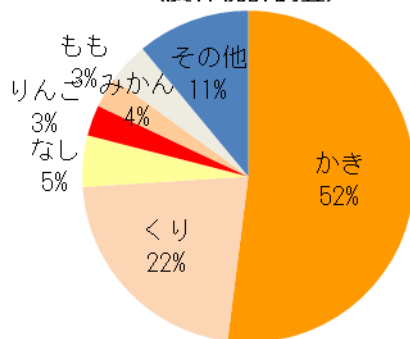
○本県の果樹栽培面積は2,877ha（H20）で、平坦地域から中山間地域の気候・地形的条件の下で様々な種類の品目が栽培され、岐阜・西濃・中濃地域にはかき・なし、岐阜・中濃・東濃地域にはくり、東濃・飛騨地域にはもも・りんご、さらに西濃地域にはみかんが栽培されています。また、干がき用のかき、ぶどう、キウイフルーツ、うめ、ゆず、ブルーベリー、いちじく、ぎんなん等、地域特産の果樹も栽培されています。

○中でもくりは、全国4位の収穫量で、低樹高・超低樹高栽培の導入により高品質な果実生産が行われています。特に東濃地域では、近年菓子業者との契約栽培により販売が安定していることから、耕作放棄地対策として面積が拡大しています。さらに加工特性や食味に優れた新品種「ぼろたん」が、県下のくり産地に導入されつつあります。

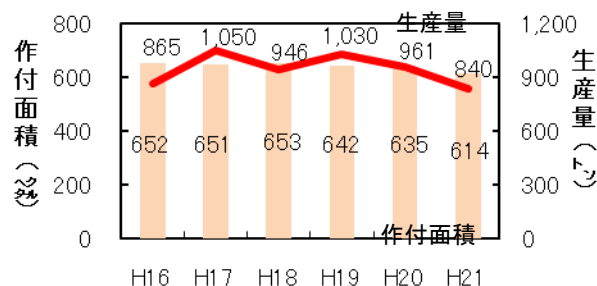
○茶については、西濃地域で生産される「美濃いび茶」と、中・東濃地域で生産される「美濃白川茶」の2大銘柄で構成されており、栽培面積は全国第9位に位置しています。近年、リーフ茶需要の落ち込みや低価格な緑茶飲料商品の増加により、茶価は下落傾向にあります。

○お茶の各産地では、農家の高齢化が進み茶園の維持管理が一層困難な状況となっています。このため、共同管理のシステムづくり、また機械化による作業の効率化が急務となっています。

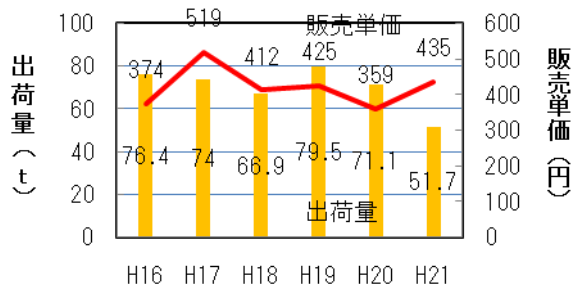
果樹品目ごとの面積比率  
(農林統計調査)



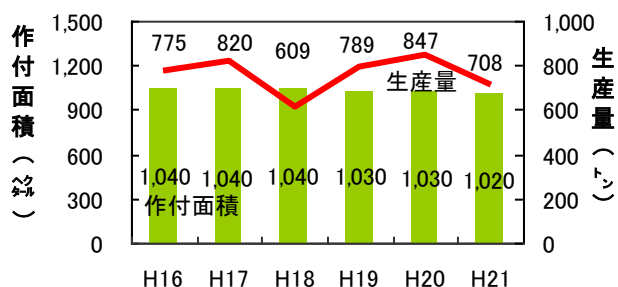
くり作付面積及び生産量の推移  
(農林統計調査)



くり出荷量の推移 (全農扱い分)



茶作付面積及び生産量 (荒茶) の推移



(1) くり

①放任園の解消

○放任園等の実態把握を行うとともに、せん定士制度の普及や作業受委託組織の育成及び定年帰農者等、多様な担い手の育成・確保によりその解消を図ります。

②実需者との取引拡大

○低樹高・超低樹高栽培を関係者一体となった推進体制のもと、県下各産地に技術普及するとともに、生産した栗の市場出荷の増大や地元実需者との取引の拡大を図ります。

③新品種の認知度向上

○生食・加工に向く「ぼろたん」の県統一規格による生産量の確保、販売ルート確立や積極的な商品PRによる消費者の認知度向上を図るとともに、渋皮が簡単にむける特性を活かして菓子業者との商品開発に取り組みます。



渋皮が簡単に剥ける「ぼろたん」

(2) その他の果樹

①生産の安定

○品目に応じて新品種・台木を導入し、生産安定とともに、消費者に「おいしい」果実を提供します。

【なし】…「なつしずく」「あきづき」等の優良品種の導入により品種構成を見直します。

【りんご】…作業の省力・効率化のためのわい性台木の導入し、コスト低減を進めます。

【もも】…胴枯れ対策として新花もも台木「ひだ国府紅しだれ」を導入し、生産安定を図ります。

②6次産業化

○ブルーベリーやゆず等の地域特産果樹においては、市場出荷に加え直売所の活用、機能性成分を活かした地元企業との連携による加工品開発等6次産業化等の取り組みの推進を図ります。



中山間地域に広がる茶園

(3) 茶

①作業の効率化

○生産者、販売業者を含めた関係団体からなる「元気な美濃茶産地づくり推進協議会」を中心に、放任園の管理や担い手づくりを進めるための地域行動計画を策定、推進します。

○中山間地域では茶園を共同管理する仕組みづくり、平坦地域では乗用型摘採機の導入など機械化による作業の効率化を進めます。

②経営の安定化

○全地域で茶園の流動化や高品質な茶づくりを進めることで、担い手の経営の安定化を図ります。

○販売、加工業者等と連携し、お茶の特性を生かした新たな加工品開発等の取り組みを支援します。

目標指標

| 指 標             | 現状(H21) | 目標(H27) |
|-----------------|---------|---------|
| ◎くり低樹高・超低樹高栽培面積 | 80ha    | 130ha   |
| ◎茶園の作業管理受託面積    | 16ha    | 50ha    |

## 5-5 花き

### 【ポイント】

花きの需要が全体的に減少するなかで経営安定を図るために、新品種によるオリジナル商品の開発や環境負荷軽減に取り組み競争力を強化するとともに、商談会への参加を促進して販路開拓を図る。

### 現状と課題

○本県の花き生産は、平坦部では大規模な温室による鉢花や切りバラ栽培、高冷地では、雨よけハウスによるキクやトルコギキョウの栽培など地域の特色を生かした産地が形成されています。

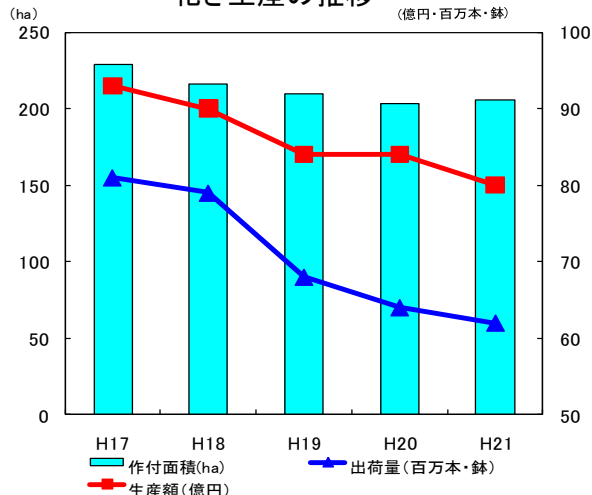
○消費不況、輸入花きの増加、生産コストの増加などにより、花きの経営環境は厳しさを増しているなかで、他産地との競争力を高めるために、県内では官民それぞれで品種の育成が盛んに行われており、とりわけ県育成フランネルフラワー新品種は、高い市場評価を得て生産が拡大しています。

○花き消費が伸びない中、子供の頃から花にふれる機会を増やすなど、花の楽しみ方を幅広く提案する必要があります。

○経営の維持・安定化を図るためには、低コスト技術の導入のほか、実需者と連携した魅力的な新商品の開発、販路と需要の拡大を図る必要があります。

○また、花き生産の環境負荷軽減、花き流通のトレーサビリティなど、花き産業の総合的な認証制度（MPS）への関心が高まっており、ぎふクリーン農業表示制度とともに、産地の競争力強化やイメージアップにつながっています。

花き生産の推移



(県農政部調査)

### 取り組む施策

#### ①販売及び消費の拡大

- 新品種の育成、商談会の開催や生産者の出展、また県産花きのPRイベント開催を推進します。
- 消費者層の拡大を図るため、福祉分野での需要拡大や教育機関などでの花育を推進します。

#### ②環境負荷軽減に配慮した技術の導入

- 産地競争力強化を図るため、LEDによる電照技術活用、肥料、農薬、エネルギーの投入量を削減するMPS認証取得などの技術、また低コスト化技術の導入を促進します。

#### ③人材の育成

- 国際園芸アカデミーにおいて、花きの生産、装飾、造園の産業を担う幅広い技術力と実務能力を身につけた人材を育成します。

### 目標指標

| 指 標                        | 現状(H21) | 目標(H27) |
|----------------------------|---------|---------|
| ◎ 生産量                      | 62百万本・鉢 | 70百万本・鉢 |
| ◎ 県内育成品種                   | 192品種   | 220品種   |
| ◎ 商談会への出展者のべ数              | 197戸    | 240戸    |
| ◎ 環境負荷軽減に配慮した生産に取り組む花き農家戸数 | 80戸     | 100戸    |

## 5-6 酪農・肉用牛・飼料作物

### 【ポイント】

酪農については、経営体質の強化のため、検定の推進に取り組む。またコスト低減のため酪農・肉用牛経営に必要な飼料作物生産などを一層推進する。

### 現状と課題

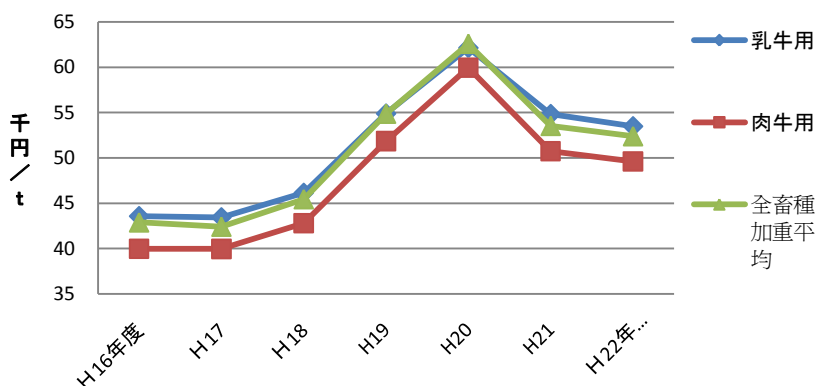
○本県の酪農・肉用牛は、中山間地域における公共牧場や、平坦地域における河川敷草地などの飼料作物の生産基盤に立脚した地域を中心に経営されています。

○酪農経営においては、牛乳消費が伸び悩み、購入飼料などの生産コストが上昇する中で、生産効率を高め、あわせてコスト低減による経営体質強化が課題となっています。

○県内の酪農家の36.3%にあたる70戸で乳用雌牛群の能力検定を実施していますが、検定実施酪農家の1頭あたり生乳生産量は9,577kgで、県内平均に比べ15%程度高い傾向にあることから、効率的な生乳生産を推進するため検定実施酪農家をさらに増やす必要があります。

○また、配合飼料価格の高騰により経営は厳しい状況の中、酪農・肉用牛経営の安定化を図るため、公共牧場や河川敷草地のみならず、生産調整を行う水田を活用した飼料作物の生産を行っていくことが、益々重要となっています。

配合飼料価格の推移(工場渡し価格)



出典：農林水産省「飼料月報」  
全畜種平均は豚、鶏を含む

### 取り組む施策

#### (1) 酪農・肉用牛

○牛群検定の効果を十分説明し、加入率の向上と牛群検定成績の活用を推進します。

○雌雄産み分け技術の活用などにより、優良な後継乳用牛の効率的生産手法を確立するとともに、和牛子牛生産による経営改善を推進します。

○公共牧場の効率的な利用を図り、放牧頭数を拡大するとともに耕作放棄地の解消のための放牧を推進します。

○低コスト化を図るため、経営内容を分析し、適切なアドバイスを行う畜産経営診断の受診を推進します。



和牛の放牧

#### (2) 飼料作物

○WCSなど自給飼料生産のための機械導入を支援し、優良な草地を背景とした酪農経営を育成します。

○耕畜連携推進相談窓口の活動を強化し、肉用牛肥育農家が必要とする稲わらの収集を促進します。

### 目標指標

| 指 標          | 現状(H21) | 目標(H27) |
|--------------|---------|---------|
| ◎1頭あたり年間生産乳量 | 8,272kg | 8,700kg |
| ◎飼料自給率       | 26.9%   | 30.0%   |

【ポイント】

養豚においては、生産性の向上や特徴ある豚肉づくりを推進するため、系統豚などの優良な種豚を安定的に供給するとともに、生産費を低減するため、エコフィードなどの方策を進める。

養鶏に対しては、生産動向等の情報提供や防疫対策を徹底するとともに、県の銘柄地鶏である奥美濃古地鶏の生産を振興する。

養蜂に対しては、蜜源レンゲの面積拡大や農薬等危害の防止対策を実施し、生産を確保していく。

現状と課題

- 世界的な穀物需要のひっ迫などにより、配合飼料の価格は高止まりしており、飼料費が生産コストの6割以上を占める養豚、養鶏は苦しい経営状況に置かれています。
- 県内の養豚経営は過去3ヶ年の間に急速に大規模化が進み、中小規模の食肉販売店との連携が容易となり、豚肉のプライベートブランドの立ち上げが旺盛になっています。一方で、景気の低迷や需要の頭打ちにより、高価な銘柄豚肉よりも手頃な価格帯の銘柄豚肉が求められている状況にあります。
- このため、養豚では、優良種豚の導入による繁殖性の向上や飼育管理の徹底による事故率等の低減により生産コストを低減しつつ、良質な豚肉を供給することが重要となっています。
- また養鶏では、高病原性鳥インフルエンザの発生防止と早期発見のため、養鶏場への立ち入りやモニタリング調査など、防疫体制の強化が求められています。
- 養蜂では、近年、原因不明のミツバチの大量死などにより花粉交配に用いるミツバチの不足が問題となりました。県内では花粉交配用ミツバチの供給は充足していますが、農薬被害や病気の発生防止等を一層推進し、蜜源であるレンゲの食害虫（アルファルフアタコゾウムシ）の被害対策を引き続き講じていく必要があります。

取り組む施策

(1) 養豚

- 豚の繁殖能力や産肉能力の向上を図るため、畜産研究所が系統造成した能力が優れた種豚や精液を養豚農家へ提供します。
- 県内で推進されている多様な銘柄豚肉に対する消費者の信頼を確保するため、養豚農家や流通業者に銘柄豚肉の定義の明確化や表示方法を徹底します。
- 低コストな豚肉生産を推進するため、飼料安全法に則した食品加工残渣の飼料化を指導します。



県で開発中の霜降り豚の肉

(2) 養鶏

- 鶏卵・鶏肉生産者等に生産・需要動向等の情報を提供し、需要に即した生産を促すと共に鶏卵・鶏肉の消費拡大活動に対して支援します。
- 奥美濃古地鶏の市場性の向上のため発育性及び肉質改良を推進します。
- 高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防及び早期発見のための立入り調査や抽出検査を実施します。

(3) 養蜂

- 養蜂技術の研鑽のための講習会開催、蜜源樹の植樹、レンゲの播種に対し支援します。
- 農家、農協、市町村等との連絡調整を強化し農薬被害を回避するとともに、生物農薬の試験や、レンゲの遅まきなどによるアルファルフアタコゾウムシの防除対策の強化を図ります。

目標指標

| 項目             | 現状(H21) | 目標(H27)  |
|----------------|---------|----------|
| ◎銘柄豚の出荷頭数      | 95,500頭 | 111,500頭 |
| ◎一母豚あたりの年間離乳頭数 | 20.3頭   | 23.3頭    |
| ◎奥美濃古地鶏え付け羽数   | 18万羽    | 20万羽     |
| ◎飼育蜂群数         | 4,472群  | 5,000群   |

## 5-8 淡水魚

### 【ポイント】

アユについては県産アユ種苗の供給増やカワウ対策等により漁獲量と遊漁者の増加を図る。また、アユ以外にもカジカやナマズの新魚種の養殖にも取り組む。

### 現状と課題

○本県の水産業は、木曾三川をはじめ河川を漁場とした河川漁業と、山間地における谷水を利用した養殖業から成り立っています。

○河川漁業においては、冷水病の蔓延やカワウの食害等により、漁獲量は減少傾向にありましたが、平成19年からはやや回復傾向にあります。

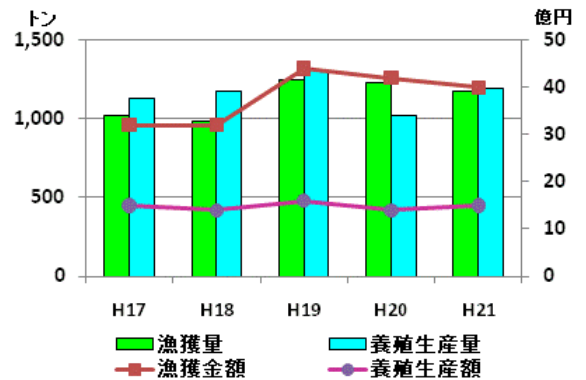
○養殖業では、マス類の生産量が減少している一方で、アユの生産量が伸びています。

○現在、アユ種苗は海から遡上する海産系を中心に生産されていますが、これをさらに増加させ、天然資源の増加を図ることが求められています。

○遊漁者は年々減少していましたが、平成18年ごろからは回復の兆しがあり、釣り教室などへの継続的な支援が必要となっています。

○近年、新たな水産物の開発のため、カジカ・ナマズの養殖について研究を行っています。

漁獲量と養殖生産高の推移



カジカ



アユ



釣り教室

### 取り組む施策

○アユについては、冷水病被害の軽減のために県内で生産された海産系稚アユの放流を推進するほか、カワウ被害軽減のため、コロニーにおける繁殖抑制及び飛来地における駆除や追い払いを継続的に実施します。

○遊漁者の誘致を図るため、釣り教室などの開催支援を実施します。

○カジカ、ナマズなど、新たなブランドとして普及させるための養殖技術の開発と、農商工連携による加工品の開発研究を推進します。

### 目標指標

| 指 標        | 現状(H21)  | 目標(H27)  |
|------------|----------|----------|
| ◎ 河川漁業漁獲量  | 1, 175 t | 1, 375 t |
| ◎ 養殖業生産量   | 1, 016 t | 1, 110 t |
| ◎ 遊漁者数(延べ) | 556千人    | 621千人    |